

平成14年11月26日
中国電力株式会社

『中国電力環境行動計画』の見直しについて

当社はこのたび、持続的発展が可能な社会の実現を目指し、地球温暖化問題や循環型社会形成への対応など、環境問題に一層積極的に取り組んでいくため、『中国電力環境行動計画』を見直しました。

当社は、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つととらえ、従来より『中国電力環境行動計画』に基づき、当社を取り巻く様々な環境問題に取り組んでおり、また、昨年度からは全社大でISO14001に基づく環境マネジメントシステムの運用を開始し、環境に配慮した事業活動を展開しているところです。

しかしながら、国内のCO₂排出量や廃棄物発生量は依然として増加傾向にあるなど、環境問題は一段と深刻さを増しており、環境問題に対する一層の取り組みが求められている状況にあります。

このため、当社は、『中国電力環境行動計画』の見直しを行い、「原子力発電の推進を柱とする地球温暖化問題への対応」をはじめ、「オフィス活動におけるCO₂の削減」、「グリーン購入や廃棄物の3R対策による循環型社会形成」への取り組みを強化していくことといたしました。

主な見直しの概要は以下のとおりです。

1. **持続的発展が可能な社会の実現を目指し、社員一人ひとりが積極的に行動します。**

環境基本方針(下記参照)に「持続的発展が可能な社会の実現」、「環境経営の向上」、「環境コミュニケーションの推進」を掲げ、当社の目指すべき方向をより明確にし、社員一人ひとりが環境を大切にする心で積極的に行動します。

2. **2010年度のオフィス活動に伴うCO₂排出量を2001年度実績から10%削減するとともに、CO₂削減目標の達成に向けた取り組みを加速していきます。**

オフィス活動における電気使用量、自動車燃料使用量、事務用紙使用量、水使用量の節約を環境管理目標に追加し、これらの使用に伴う2010年度のCO₂排出量を2001年度実績から10%削減することを目指します。

電気事業に伴うCO₂排出量の削減については、従来から取り組んでいる「2010年度におけるCO₂排出原単位を1990年度実績から20%程度削減する」という目標の達成に向け、原子力発電の推進、火力発電所のL

NGへの燃料転換，京都メカニズムを活用する諸施策の推進など，取り組みを一層強化してまいります。

3. 低公害車を積極的に導入します。

新たに「低公害車の導入」を環境管理目標に追加し，本年8月に策定した「エネルギーグリーン購入ガイドライン」に基づき，今後導入する車両を計画的に低公害車へと切り替え，2010年度には90%以上を低公害車とします。

4. 廃棄物の3R対策を積極的に推進します。

循環型社会の形成に向け，資機材の適正な管理によって長寿命化を図るなど，省資源活動の実践による廃棄物の発生抑制(リデュース)を第一に，再利用(リユース)，再資源化(リサイクル)の3R対策を推進し，石炭灰や建設廃材など廃棄物の一層の有効利用率向上に努めます。

以上

環境基本方針

中国電力は，

- 総合エネルギー産業として，環境保全・経済成長・エネルギーセキュリティの同時達成による持続的発展が可能な社会の実現を目指します。
- 環境マネジメントシステムを着実に展開し，事業活動に伴う様々な環境負荷の継続的な低減を図るとともに，環境を大切に作る心で一層の環境経営の向上に努めます。
- お客さまとの環境コミュニケーションを積極的に推進し，お客さまに学び，お客さまから信頼され，選択され続ける企業を目指します。

[添付資料]

[中国電力環境行動計画\(PDF:75KB\)](#)
[環境管理目標の見直し箇所\(参考\)](#)

注 PDFファイルをご覧になるには Acrobat Reader4.0以上が必要です。



以上



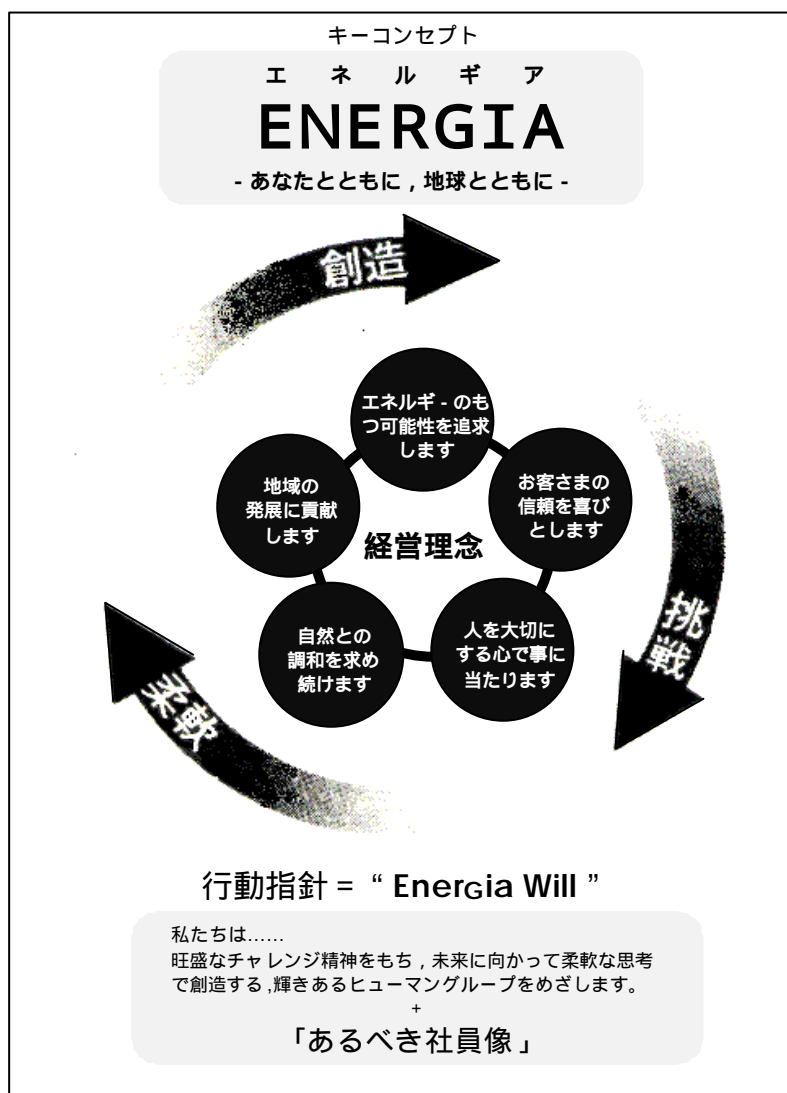
中国電力環境行動計画

平成14年11月

中国電力株式会社

当社は、平成3年1月に企業理念を制定して、キーコンセプトを ENERZIA（あなたとともに、地球とともに）とするとともに、経営理念として5項目を掲げ、あらゆる行動の原点としている。

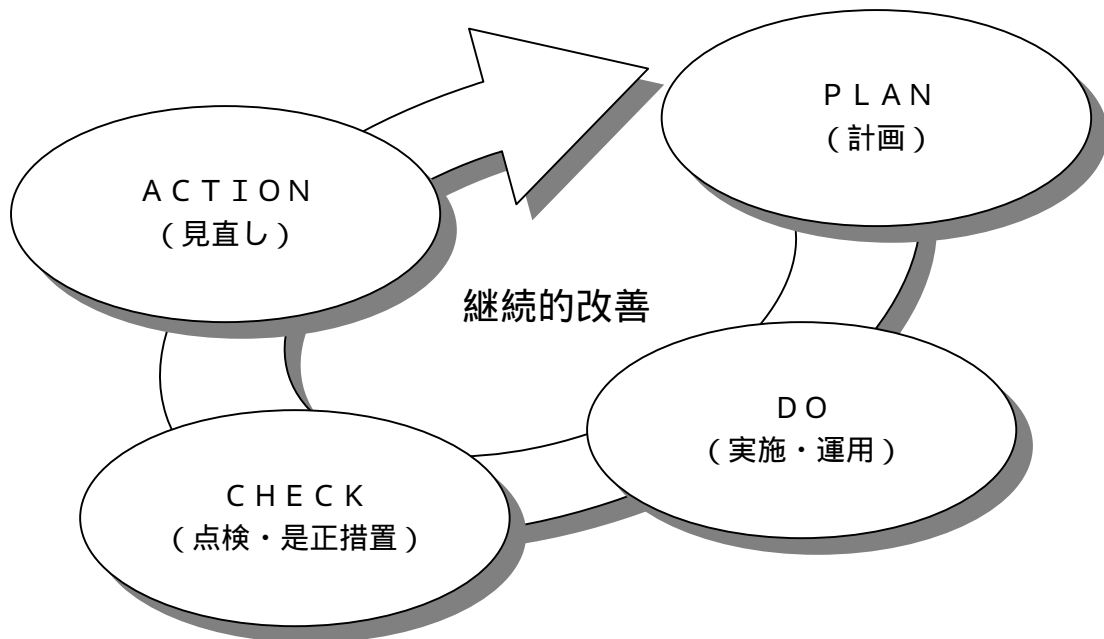
この企業理念に基づき、環境基本方針、環境行動指針ならびに環境管理目標を設定する。



環境基本方針

中国電力は、

- ・総合エネルギー産業として、環境保全・経済成長・エネルギーセキュリティの同時達成による持続的発展が可能な社会の実現を目指します。
- ・環境マネジメントシステムを着実に展開し、事業活動に伴う様々な環境負荷の継続的な低減を図るとともに、環境を大切にする心で一層の環境経営の向上に努めます。
- ・お客さまとの環境コミュニケーションを積極的に推進し、お客さまに学び、お客さまから信頼され、選択され続ける企業を目指します。



環境行動指針

1．環境マネジメントの推進

- (1) 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境リスクへの的確な対応を図るとともに、多様化し複雑化する環境問題に積極的に取り組む。
- (2) 社員一人ひとりが、環境を大切に作る心で、職場・日常生活において環境に配慮した取り組みを実践していくよう、研修・教育を実施する。
- (3) 中国電力グループの連携を強化し、総合力を発揮して、環境保全活動を推進する。

2．地球環境問題への対応

- (1) 原子力発電所の安全運転の継続に努めるとともに、安全性や放射性廃棄物の処理などについて理解を得つつ、新規開発を積極的に推進する。
- (2) 電力設備の高効率化を図るとともに、LNGの利用拡大および水力の有効利用を推進する。
- (3) 新エネルギーの導入、普及促進に努めるとともに、新エネルギー発電からの電力購入に協力する。
- (4) 国際的な取り決め、国の政策等を踏まえ温室効果ガス、規制対象フロン等の排出抑制に努める。

3．地域環境への対応

- (1) 電力設備の設置にあたっては、最新の知見を取り入れた環境アセスメントを実施し、環境負荷の低減に努めるとともに、景観との調和に配慮する。
- (2) 電力設備の運用にあたっては、関係法規の遵守、日常管理の徹底、緊急時の迅速かつ的確な対応などにより、環境負荷の低減に努める。

4．省エネルギーの推進

- (1) 省エネルギー・負荷平準化機器等の普及促進、電気の手順な使い方についての情報提供に努め、お客さまとともにエネルギーの効率的利用を推進する。
- (2) 環境に配慮したオフィス活動の推進や省エネルギー機器の採用など、各事業所の実態に合った省エネルギー活動を実践する。

5．循環型社会形成への対応

- (1) 省資源活動の実践による廃棄物の発生抑制（リデュース）を第一に，再利用（リユース），再資源化（リサイクル）の3 R対策を推進する。
- (2) 製品やサービスの調達にあたっては，環境への負荷ができるだけ少ないものを選択して購入する「グリーン購入」を推進する。

6．先進技術の開発・導入

- (1) 地球温暖化防止や循環型社会の形成，エネルギーの効率的利用に資する先進的な技術の開発・導入に努める。

7．環境コミュニケーションの推進

- (1) 環境報告書などを通じ積極的な情報開示に努めるとともに，お客さまなどとの広聴活動を推進し，双方向のコミュニケーションを図る。
- (2) 地域と協調した環境保全活動や環境に係わる社会貢献活動を推進し，社会とのパートナーシップを深める。
- (3) 開発途上国等への環境技術協力ならびに海外電力事業者との国際交流，情報交換に努める。

環境管理目標

環境行動指針	項目	目標値	
		2005 年度中期目標	2010 年度目標
地球環境問題 への対応	CO ₂ 排出原単位の低減（使用端）	2010 年度目標の 達成に向け努力	20%程度低減 （1990 年度比）
	SF ₆ 排出量の低減（回収率）	点検時：97%程度 廃棄時：99%程度	点検時：97%程度 廃棄時：99%程度
	原子力発電所設備利用率の向上	安全性・信頼性の確 保を前提に極力向上	85%以上 （3ヶ年平均値）
	火力発電所熱効率の向上（発電端）	40%以上	40%以上
	新エネルギー発電からの電力購入	継続的に購入	継続的に購入
地域環境 への対応	SO _x 排出原単位の抑制 （火力電源平均）	0.2g/kWh 程度	0.2g/kWh 程度
	NO _x 排出原単位の抑制 （火力電源平均）	0.3g/kWh 程度	0.3g/kWh 程度
省エネルギー の推進	オフィスでの電気使用量の節約	5%節約 （2001 年度比）	10%節約 （2001 年度比）
	自動車燃料使用量の節約 （燃費の向上）	3%向上 （2001 年度比）	10%向上 （2001 年度比）
循環型社会 形成への対応	石炭灰有効利用率の向上	75%以上	75%以上
	脱硫石膏有効利用率の向上	100%	100%
	建設廃材等の有効利用率の向上	60%以上	75%以上
	低公害車の導入	40%以上 （特殊車両を除く 車両に占める割合）	90%以上 （特殊車両を除く 車両に占める割合）
	事務用紙使用量の節約	5%節約 （2001 年度比）	10%節約 （2001 年度比）
	オフィスでの水使用量の節約	5%節約 （2001 年度比）	10%節約 （2001 年度比）

推進体制

環境管理の責任者

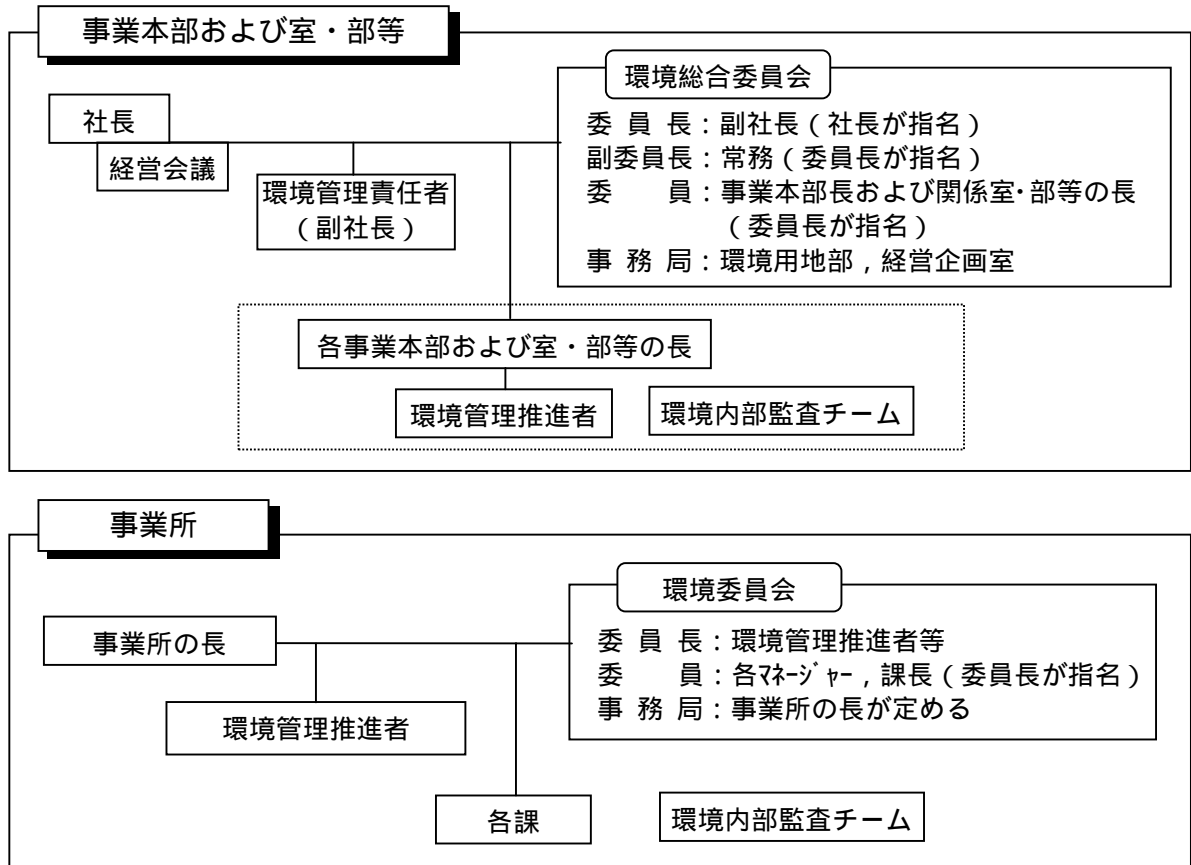
- (1) 社長は、全社の環境管理の最高責任者として、全社の環境管理を統括する。
- (2) 社長の下に環境管理責任者をおき、環境総合委員会の委員長をもってこれにあてる。環境管理責任者は、全社の環境管理について社長を補佐する。
- (3) 事業本部等の長の下に環境管理推進者をおき、事業本部等の環境管理について、事業本部等の長を補佐する。
- (4) 事業本部および室・部等の長は、関係する事業所の長と連携し環境管理を行う。

環境総合委員会・環境委員会の設置

環境問題への取り組みに関する重要事項および方針について審議を行うとともに環境管理の点検・見直しを行うため、環境総合委員会および環境委員会をおく。

環境監査

- (1) 考査部長は、全社の環境管理について環境監査を行う。
- (2) 事業本部等の長は、環境内部監査チームを設置し、環境管理について定期的に監査を行う。



(注) 推進体制および用語の定義は環境管理規程の定めによる。



H14.11 : 改 定
H12.9 : 改 定
H10.11 : 改 定
H 7.6 : 改 定
H 5.1 : 発 行

《環境管理目標の見直し箇所》

環境行動指針	項目	目標値		(参考)見直し 前の 2010年度 目標
		2005年度 中期目標	2010年度目標	
地球環境問題への対応	CO ₂ 排出原単位 の低減 (使用端)	2010年度目標の 達成に向け努力	20%程度低減 (1990年度比)	同左
	SF ₆ 排出量 の低減 (回収率)	点検時:97%程度 廃棄時:99%程度	点検時:97%程度 廃棄時:99%程度	点検時: 97%程度
	原子力発電 所設備利用 率の向上	安全性・信頼性の 確保を前提に極力 向上	85%以上 (3ヶ年平均値)	数値を単年値 から3ヶ年平均 値に変更
	火力発電所 熱効率の向 上 (発電端)	40%以上	40%以上	同左
	新エネルギー 発電からの電 力購入	継続的に購入	継続的に購入	追加
地域環境への対応	SO _x 排出原 単位の抑制 (火力電源平 均)	0.2g/kWh程度	0.2g/kWh程度	同左
	NO _x 排出原 単位の抑制 (火力電源平 均)	0.3g/kWh程度	0.3g/kWh程度	同左
省エネルギーの 推進	オフィスでの 電気使用量 の節約	5%節約 (2001年度比)	10%節約 (2001年度比)	追加
	自動車燃料 使用量の節 約 (燃費の向 上)	3%向上 (2001年度比)	10%向上 (2001年度比)	追加
循環型社会形成 への対応	石炭灰有効 利用率の向 上	75%以上	75%以上	70%以上
	脱硫石膏有 効利用率の 向上	100%	100%	同左
	建設廃材等 の有効利用 率の向上	60%以上	75%以上	40%以上
	低公害車の 導入	40%以上 (特殊車両を除く車 両に占める割合)	90%以上 (特殊車両を除く 車両に占める割 合)	追加
	事務用紙使 用量の節約	5%節約 (2001年度比)	10%節約 (2001年度比)	追加
	オフィスでの 水使用量の 節約	5%節約 (2001年度比)	10%節約 (2001年度比)	追加

(注) 部分は見直し箇所

また、中期目標の目標年を2002年度から2005年度に変更